



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ニューラルポケット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4056 URL <https://www.neuralpocket.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 路威
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 財務管理本部長 (氏名) 種 良典 (TEL) 03-5157-2345
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,153	—	△242	—	△257	—	△898	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △898百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△62.84	—
2021年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の数値及び対前期増減率並びに2022年12月期第2四半期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,921	411	10.3
2021年12月期	2,419	1,322	54.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 405百万円 2021年12月期 1,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	216.8	20	△0.9	5	△63.4	△622	—	△43.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社ネットテン、除外 1社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	14,300,199株	2021年12月期	14,296,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	86株	2021年12月期	86株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	14,296,804株	2021年12月期2Q	14,108,167株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「世界を便利に、人々を幸せに」をミッションとして、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。当社グループ事業は、デジソリューション、ライフスタイルの2つのサービスドメインで構成されております。

デジソリューションサービスドメインでは、AIカメラを活用した駐車場や物流施設のトラックバースの効率的な運用を実現する「デジパーク」と、街中の人流解析や防犯に活用いただける「デジフロー」、在宅勤務支援ツール「リモデスク」、デジタルサイネージを媒体とする広告サービスを提供しております。

ライフスタイルサービスドメインでは、アパレル向けファッショントレンド解析「AIMD」などで構成されております。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、AI市場の追い風を受ける中、ビジネスモデルを進化させながら、急速に事業規模が拡大したことにより、大きく増収となりました。また高い粗利率を維持しながら事業拡大を推進しており、売上成長が直接的に収益を押し上げるビジネスモデルを着実に構築しております。一方、当社グループは事業拡大期にあり、のれんの償却費用や事業拡大に伴う販管費（人件費）の増加等により、営業損益は悪化しました。

また、当社はマンションサイネージ事業を今後の成長領域と捉え、2021年11月に株式会社フォーカスチャネル、2022年2月に株式会社ネットテンを買収しました。当社によるフォーカスチャネル社の取得時点での事業計画では、マンションサイネージ広告事業から生じる超過収益力として、のれんを計上しておりました。その後、グループ全体の効率的な経営資源の配分を考える中、シナジー創出を加速するため、2022年8月1日を効力発生日とするネットテン社によるフォーカスチャネル社の吸収合併を行い、事業統合を実施致しました。その結果、フォーカスチャネル社の取得時の当初計画との乖離が発生したため、減損損失を計上しております。なお、のれんの回収可能価額はフォーカスチャネル社のマンションサイネージ広告事業のみを源泉とする当初事業計画に基づいた使用価値により測定しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,153,713千円となり、営業損失242,908千円、経常損失257,539千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は898,450千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2022年8月10日発表の「2022年12月期 第2四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neuralpocket.com/ir/library/>

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,005,919千円となり、前連結会計年度末に比べ247,247千円増加いたしました。これは主に、売掛金が27,176千円増加したこと並びに棚卸資産が211,470千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,915,827千円となり、前連結会計年度末に比べ1,254,698千円増加いたしました。これは主に、のれんが1,323,218千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,921,746千円となり、前連結会計年度末に比べ1,501,946千円増加いたしました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,566,131千円となり、前連結会計年度末に比べ577,045千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が451,568千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,943,876千円となり、前連結会計年度末に比べ1,835,896千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,700,468千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,510,008千円となり、前連結会計年度末に比べ2,412,942千円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は411,738千円となり、前連結会計年度末に比べ910,995千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金906,911千円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,265,004千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は102,408千円となりました。これは主に、減少要因として税金等調整前四半期純損失874,279千円であり、増加要因として、減価償却費68,540千円、減損損失624,959千円、のれん償却額86,833千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は421,487千円となりました。主な支出要因は、子会社株式の取得による支出251,253千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は362,909千円となりました。これは主に短期借入金の純減額150,000千円及び長期借入による収入700,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表した2022年12月期連結業績予想を下記の通り修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円銭)
前回発表予想 (A)	3,200	20	5	2	0.13
今回修正予想 (B)	3,200	20	5	△622	△43.50
増減額 (B-A)	—	—	—	△624	△43.63
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (2021年12月期)	1,010	20	13	11	0.79

修正の理由

当社は、特別損失の発生を踏まえ、2022年5月13日に開示いたしました2022年12月期連結業績予想数値を修正いたします。修正後においても、売上高、営業利益、経常利益に変更はありません。また、当社のキャッシュ創出力を計る粗利率は高い収益性を維持しており、減損損失は会計上の損失のため、上記に伴うキャッシュ・フローへの影響はありません。

なお、経営統合に伴う今後の成長戦略等については、2022年8月10日に開示いたしました「2022年12月期第2四半期決算説明資料」もご参照ください。

※ 当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,990	1,373,629
売掛金	190,536	217,712
棚卸資産	120,965	332,435
その他	21,179	82,141
流動資産合計	1,758,671	2,005,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,653	36,994
工具、器具及び備品	209,400	123,711
機械装置及び運搬具	-	2,126
減価償却累計額	△36,102	△50,020
有形固定資産合計	211,951	112,811
無形固定資産		
ソフトウェア	130,360	37,837
ソフトウェア仮勘定	8,202	-
のれん	228,599	1,551,818
無形固定資産合計	367,162	1,589,655
投資その他の資産		
繰延税金資産	-	32,143
敷金及び保証金	82,015	105,123
その他	-	76,094
投資その他の資産合計	82,015	213,360
固定資産合計	661,128	1,915,827
資産合計	2,419,800	3,921,746
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,901	36,840
1年内償還予定の社債	-	34,000
短期借入金	850,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,420	454,988
未払法人税等	2,382	27,805
賞与引当金	-	15,511
その他	115,382	296,986
流動負債合計	989,086	1,566,131
固定負債		
社債	-	83,000
長期借入金	107,980	1,808,448
退職給付に係る負債	-	52,428
固定負債合計	107,980	1,943,876
負債合計	1,097,066	3,510,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,546	65,994
資本剰余金	1,408,723	1,410,171
利益剰余金	△163,388	△1,070,300
自己株式	△441	△441
株主資本合計	1,309,439	405,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	225
その他の包括利益累計額合計	-	225
新株予約権	13,294	6,089
純資産合計	1,322,734	411,738
負債純資産合計	2,419,800	3,921,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,153,713
売上原価	383,130
売上総利益	770,583
販売費及び一般管理費	1,013,491
営業損失(△)	△242,908
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	0
為替差益	7,042
違約金収入	3,337
その他	2,332
営業外収益合計	12,756
営業外費用	
支払利息	10,630
資金調達費用	3,250
匿名組合投資損失	13,464
その他	43
営業外費用合計	27,387
経常損失(△)	△257,539
特別利益	
固定資産売却益	8,220
特別利益合計	8,220
特別損失	
減損損失	624,959
特別損失合計	624,959
税金等調整前四半期純損失(△)	△874,279
法人税、住民税及び事業税	35,588
法人税等調整額	△11,418
法人税等合計	24,170
四半期純損失(△)	△898,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△898,450

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△898,450
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	225
その他の包括利益合計	225
四半期包括利益	△898,224
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△898,224
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日
至 2022年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△874,279
減価償却費	68,540
減損損失	624,959
のれん償却額	86,833
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	10,630
資金調達費用	3,250
匿名組合投資損益 (△は益)	13,464
為替差損益 (△は益)	△7,042
売上債権の増減額 (△は増加)	24,797
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,920
固定資産売却損益 (△は益)	△8,220
その他	27,273
小計	△48,565
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	△12,971
法人税等の支払額	△40,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	4,360
貸付けによる支出	△1,241
貸付金の回収による収入	1,359
有形固定資産の取得による支出	△127,780
無形固定資産の取得による支出	△113
投資不動産の売却による収入	102,165
敷金及び保証金の差入による支出	△125
敷金及び保証金の回収による収入	355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△251,253
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△150,000
その他	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△421,487

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日
至 2022年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△159,515
社債の償還による支出	△17,000
株式の発行による収入	2,895
自己新株予約権の取得による支出	△10,220
その他	△3,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,265,004

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、AIエンジニアリング事業の一部の取引について、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。ただし、契約期間がごく短い取引については、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,461千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ8,461千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,461千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社の事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△62円84銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△898,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△898,450
普通株式の期中平均株式数(株)	14,296,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

